

私は日本共産党前橋市議団を代表して、本臨時議会に上程された議案第 115 号令和 2 年度前橋市一般会計補正予算に対し賛成の討論を行います。

政府の緊急経済対策に基づき創設された、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、1 次補正の段階では 1 兆円規模でした。

しかし、自粛要請、小中高の臨時休校要請、緊急事態宣言と相次ぎ、「自粛と休業要請と一体の補償を」の声に政府が応えない中、全国知事会や国会でも野党が大幅増額を求める声が高まり 2 次で 2 兆円が積み増しされ総額 3 兆円になりました。

本市の臨時交付金は 2 次分約 22 億 3 千万円が交付される予定ですが、本臨時議会の補正予算の内、プレミアム付き商品券の事業費が 20 億 5479 万 9 千円を占め、臨時交付金の活用は、8 億 7328 万 9 千円にとどまっています。

新型コロナウイルス感染者が再び増加し、全国で初めて 1 日当たり 1000 人を超え急増するなど憂慮すべき事態の中で、群馬県や本市においても感染者が増えつつあり、市民は不安を募らせています。

このような中、今回の補正予算は、経済対策が強調されていますが、新型コロナから、住民の命と健康を守り営業と暮らしを支え、感染の第 2 波、第 3 波に備えるためにも、経済対策と合わせて、直ちに感染拡大抑止のための実効ある施策を打ち出すべきです。

世田谷区では、「誰でも いつでも 何度でも」PCR 検査が受けられる体制を目指す「世田谷モデル」の取り組みが始まっています。

本市でもただちに、2 次の交付金の残り 13 億 6 千万円を活用し緊急支援策を具体化すべきです。

発熱外来や PCR 検査体制を強化・拡充するとともに、これらの患者を受け入れている医療機関を支援し医療供給体制を整えるとともに、保健所の予算を増やし、人員・体制を緊急に補強することが求められます。

補正予算のプレミアム付き商品券については落ち込んでいる本市の地域経済活性化を図る上で一定の効果があるものと考えます。しかし、以下の点について改善が必要と考えます。

当初は、1 万円で 3000 円のプレミアムを付けた商品券を 15 万セット販売し、これまでの支援のはざまにある高齢者や高校生のいる世帯を優先するとしていました。

しかし、これまで 2 回プレミアム商品券を発行しましたが、昨年の消費税増税後の非課税世帯へのプレミアム商品券事業で購入率が 40%にとどまったこともあり全市民を対象にした方が消費意欲も高まり経済効果が大きいと判断し変更したことは残念です。応募が多ければ抽選になり購入できない世帯もでてしまいますので、希望する世帯が購入できるように、

予算を増額するなど検討を求めています。

さらに、全市民を対象にというなら、コロナで苦しんでいる低所得者を対象にした1万円以下の金額でも購入できる商品券の発行もぜひ検討すべきです。

市内対象店舗を約2500店に広げ、大型店と一般店で利用できる券を分けて販売するなどの対応は評価しますが、小売り、飲食、生活関連サービス業に限定するのではなく、建設業者など職種を広く対象にすべきです。鳥取市は、市内商工業者を利用した場合に、補助率3分の1、上限20万円の住宅リフォームへの支援もコロナ緊急対策に盛り込んでいます。

また、コロナ禍で売り上げが激減した飲食店、観光・イベント関連業者などが商品券の発行でどれだけ恩恵を受けられるのか分かりません。飲食店限定のプレミアム付き商品券の発行もぜひ検討すべきです。

なお、国や地方の給付金や支援金を受けてもなお3割の方が厳しい営業や生活を余儀なくされています。厚労省は、新型コロナウイルスの影響による業績悪化で解雇や雇止めが見込みも含め全国で4万人をこえたと発表するなど、失業者の増加に歯止めがかかりません。

緊急経済対策と位置付けるのであれば、市として、派遣切りで失業した労働者に対し、雇用する企業に支援金を助成したり、厳しい経営を強いられている中小事業者や自営業者などの事業継続を支援すべきです。

ニューノーマル創出支援は、店舗における。3密対策のためのマスク消毒液などの消耗品費や、アクリル板、テーブル、いすなどの備品の支援を行います。対象店舗が6000店以上あるのに、予算が1000万円とあまりに少なすぎます。感染防止のために頑張るすべての店舗を応援し営業が続けられるように、予算を増額し応えるべきです。

次に、乗合バスやタクシー事業者への支援については、

自粛により、利用者が減り苦しい経営を強いられている乗り合いバスの自主路線、1路線当たり100万円、1車両当たり50万円を支援。委託路線へは運賃収入の減収分を前倒しし支援します。

タクシー運行維持支援金は市内10社の事業者に対し1社あたり200万円、1車両あたり20万円を支援するものです。両事業とも外出自粛による、利用減の痛手を少しでも回避するうえで必要な支援と考えます。

しかし、前橋の3大祭りをはじめ、様々なイベントの中止、テレワーク環境の整備などにより、今後も利用回復は厳しいものと言わざるを得ません。さらに、感染拡大が今後広がり、市民の自粛は強まるものと思われます。市はバス、タクシー事業者の月々の経営・雇用状況を把握し、引き続き事業継続できるように、1回だけでなく、継続的な支援をしていくことが必要と考えます。

修学旅行のキャンセル料の補助は、コロナ感染拡大により中止の判断を行う場合におい

て、キャンセル料の保護者負担を求めないとしたことは評価します。

子どもたちは長期休校による学習の遅れ、夏休みの短縮、さらに、運動会や合唱コンクールなどの学校行事が中止になり、学校でも3密防止など多くの制限下で過ごしています。修学旅行も先が見えず、このような中だからこそ、子どもたちや保護者、教師も一緒になって考え、各学校規模にあった、楽しい思い出になるような学校行事を実践できるように求めておきます。

なお申し添えますが、本市は、9月議会に向け、残っている臨時交付金を使って、ギガスクール構想を推進するための、タブレット端末の購入費用に充てることを検討しています。

今後29億円もかけて、小・中全児童生徒に1台のタブレット端末を配備することが適切かどうかは慎重に検討すべきです。

コロナ禍での緊急事態の下でのオンライン授業の必要性を否定するものではありませんが、子どもたちにとって、長時間、パソコンと向き合うことは、視力低下、脳や運動機能の発達障害など健康被害が心配されます。

登校再開後の3密を避けた少人数授業こそ、子ども1人1人の様子や言葉かけがしやすく、勉強もじっくり見られるなど、教育的効果が教師や保護者に再認識されています。

全国知事会、全国市長会、全国町村長会の3団体は7月3日、現在の小・中の40人学級規模ではコロナ感染予防対策ができないと、文科大臣に少人数学級の実現を求める緊急提言を提出しました。

本市も、今最優先すべきは、教員を増やし、少人数学級実現に力を尽くすべきです。

臨時交付金は新型コロナウイルス感染症への対応として、効果的な対策で地域の実情に合わせて必要な事業であれば、原則として使途に制限はなく、公営企業会計・特別会計への繰り入れも可能とされています。

鳥取市の緊急支援対策は、財政規模は本市より小さくとも国の交付金や財政調整基金や独自財源を活用して、独自の支援策を次々に打ち出し、市民に分かりやすく見える形で取り組んでいます。

本市も、このような自治体に学び、9月議会に向けては、コロナ感染から市民を守る感染防止策をはじめとして、市民の実態を反映した各分野別のきめ細やかな支援策を実施すべきです。

以上、申し述べ、本議案に対する賛成討論といたします。